【様式１】

質　問　書

令和６年　　月　　日

大船渡市長　渕　上　　　清　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （照会者） | 事業者名 |  |
|  | 担当者名 |  |
|  | E-mail |  |

　令和６年度ＩＴ活用課題解決型人材育成業務の企画提案の検討のため、下記の点について回答を求めます。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 質問内容 |
|  |  |

■期　限　令和６年５月31日（金）正午まで

■送信先　E-mail：ofu\_sangyo@city.ofunato.iwate.jp

【様式２】

参　加　申　込　書

令和６年　　月　　日

大船渡市長　渕　上　　　清　　様

　令和６年度ＩＴ活用課題解決型人材育成業務の企画提案に参加したいので、関係資料を添えて申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①申込者 | 所在地 | 〒 |
| 事業者名 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ②連絡先 | 担当者名 |  |
| 担当部署 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-mail |  |
| 所在地  （申込所在地と異なる場合のみ記載） | 〒 |
| ③申込書類 | □参加申込書（本状）  □参加申込者の概要がわかる資料（パンフレット可）  □過去に受託した同種又は類似業務の経歴がわかる資料 | |

※共同事業者がいる場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ④申込者（共同事業者） | 所在地 | 〒 |
| 事業者名 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ⑤連絡先（共同事業者） | 担当者名 |  |
| 担当部署 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-mail |  |
| 所在地  （申込所在地と異なる場合のみ記載） | 〒 |
| ⑥申込書類（共同事業者） | □共同事業者の概要がわかる資料（パンフレット可） | |

【様式３】

辞　退　書

令和６年　　月　　日

大船渡市長　渕　上　　　清　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （申請者） | 所在地 |  |
|  | 事業者名 |  |
|  | 代表者名 | 印 |
|  | 担当者名 |  |

　この度、「令和６年度ＩＴ活用課題解決型人材育成業務」企画提案募集について参加の申込みをしましたが、都合により辞退します。

【様式４】

令和６年度ＩＴ活用課題解決型人材育成業務

企画提案書

令和６年　　月　　日

大船渡市長　渕　上　　　清　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （申請者） | 所在地 |  |
|  | 事業者名 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

　標記事業について、関係書類を添えて提案します。

（添付書類）

　１．事業者の概要【様式５】

　２．執行体制図（任意様式）

　３．業務実施方針（任意様式、５ページ以内）

　４．業務実施計画（任意様式、５ページ以内）

　５．見積書（任意様式）

　６．応募資格に係る申立書【様式６】

　７．定款

　８．財務状況のわかる直近の書類

　９．租税公課を滞納していないことがわかる次の公的証明書類

・「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納がないことの証明書（納税証明書「その３の３」直近１期分）

・「大船渡市税」に未納がないことの証明書（納税証明書）

　10．その他、提案企画の説明に必要な資料

【様式５】

令和６年度ＩＴ活用課題解決型人材育成業務

事業者の概要

※企画提案書提出日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名  及び代表者氏名 |  | | | | | |
| 所在地 |  | | | | | |
| 市内事業所 | （名称） |  | | | | |
| （所在地） |  | | | | |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | |
| 業種 |  | | | | | |
| 資本金 |  | | | | | |
| 従業員数 | 正規社員 |  | 名 | 契約社員 |  | 名 |
| パート |  | 名 | 合計 |  | 名 |
| 組織概要と  業務内容 | （会社概要又は定款等の添付で代替しても構いません。） | | | | | |
| 同種・類似事業の業務実績 |  | | | | | |
| 事業実績（今までの国・都道府県・市町村における同様事業の実績） | 契約年度、発注機関名（都道府県、事業名、契約金額等）  ※　実績のわかる資料を添付して代替しても構いません。 | | | | | |
| 企画提案に係る担当者・連絡先 | 職・氏名 |  | | | | |
| 部署 |  | | | | |
| 電話 |  | | | | |
| FAX |  | | | | |
| E-mail |  | | | | |

※適宜、記載欄の行を調整して記載願います。

※必要に応じ、別紙による説明も可とします。

【様式６】

令和６年度ＩＴ活用課題解決型人材育成業務

応募資格に係る申立書

当社は、令和６年度ＩＴ活用課題解決型人材育成業務の申込に係り、企画提案募集要領３　参加資格の規定による下記の条件を全て満たしていることを申し立てます。

記

（１）東北管内において、本業務の内容と同種又は類似する業務を行った実績を有していること。

（２）租税公課の滞納がないこと。

（３）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続き開始の申立て中、又は更生手続中でないこと。

（５）民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続き開始の申立て中、又は再生手続中でないこと。

（６）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する団体等と関わりがないこと。

令和６年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 事業者名 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

【様式６-２】※共同事業者がいる場合

令和６年度ＩＴ活用課題解決型人材育成業務

応募資格に係る申立書

　当社は、令和６年度ＩＴ活用課題解決型人材育成業務の申込に係り、企画提案募集要領３　参加資格の規定による下記の条件を全て満たしていることを申し立てます。

記

（１）租税公課の滞納がないこと。

（２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続き開始の申立て中、又は更生手続中でないこと。

（４）民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続き開始の申立て中、又は再生手続中でないこと。

（５）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する団体等と関わりがないこと。

令和６年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　（共同事業者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 事業者名 |  |
|  | 代表者名 | 印 |